

## 資料編

---

・自治体における情報分野の人材に係る現状（補足調査）



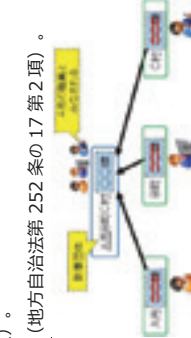
①情報以外の分野における人材確保の取組事例

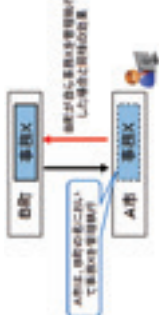
専門性を有する人材を公務員として確保するために、採用や待遇において対応している事例として、情報分野以外から、技術系公務員を対象とした共同活用・共同採用、教職員給与に対する教職調整額の上乗せ、国家公務員制度について整理した上で、自治体における情報分野の人材戦略への応用可能性について検討する。

1.技術系公務員の共同活用

総務省「第32次地方制度調査会第29回専門小委員会 広域連携について（参考資料）」によると、下記「職務命令による事務従事」、「地方自治法に基づく職員派遣」、「地方自治法に基づく内部組織等の共同設置」、「地方自治法に基づく事務の代替執行」、「私法上の委託による他団体の職員の活用」の5パターンが挙げられている。同資料によると、「職務命令による事務従事」、「地方自治法に基づく事務の代替執行」については一部事務組合の設置、「地方自治法に基づく事務の代替執行」については専門性の高い業務を市町村に代わり県が代替執行する場合、「私法上の委託による他団体の職員の活用」については連携中枢都市圏の中心市が公共施設の現況視察及び長期修繕計画の作成を受託する場合において活用されている。

図表 103 職員の共同活用に係る現行法制上の取扱い

	制度の概要
職務命令による事務従事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A市の職務命令に基づき、A市の事務としてA市の職員がB町の事務を支援するもの。</li> <li>・A市が給与を負担し、A市の身分取扱いによることとなる。</li> </ul> 
地方自治法に基づく職員派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・B町の求めに応じて、A市がA市職員をB町に派遣（地方自治法第252条の17第1項）。</li> <li>・派遣された職員は、A市職員の身分を保有しながら同時にB町の職員の身分を併有（地方自治法第252条の17第2項）。</li> <li>・派遣された職員の給料は、B町が負担（地方自治法第252条の17第2項）。</li> </ul> 
地方自治法に基づく内部組織等の共同設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通地方公共団体間が協議により規約を定め、内部組織等を共同して設置するもの（地方自治法第252条の7第1項）。</li> </ul> 

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同設置された内部組織は、各普通地方公共団体の共通の内部組織としての性格を有し、共同設置した内部組織による管理・執行の効果は、普通関係地方公共団体が自ら行ったことと同様に、それぞれの普通地方公共団体に帰属する。</li> <li>・職員は、規約で定める普通地方公共団体の長が選任し、当該普通地方公共団体の職員とみなされる（地方自治法第252条の13（第252条の9第5項準用））。</li> </ul> 
地方自治法に基づく事務の代替執行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・B町の求めに応じて、協議により規約を定め、B町の事務の一部の管理執行を、A市が、B町の名において管理し及び執行するもの（地方自治法第252条の16の2第1項）。</li> <li>・B町がA市に事務を代替執行させることにより、事務を任せられたB町が、自ら当該事務を管理執行した場合と同様の効果を生ずる。</li> <li>・当該事務についての法令上の責任は事務を任せられたB町に帰属したままであり、当該事務を管理執行する権限の移動も伴わない（地方自治法第252条の16の4）。</li> </ul>
私法上の委託による他団体の職員の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・A市とB町が私法上の委託契約を締結することにより、A市の職員がA市の事務としてB町の事務に係る受託事務を処理。</li> </ul>

（出典）総務省「第32次地方制度調査会第29回専門小委員会 広域連携について（参考資料）」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000659996.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000659996.pdf)（2022年1月17日 確認）

2.技術系公務員の共同採用

奈良県では、「奈良県・市町村土木職員採用共同試験」として、県内の小規模自治体と共同で第1次試験を実施しており、受験者には第1志望から最大で第3志望まで希望先の自治体を記入してもらった上で、第2次試験については各自治体が個別に実施している。小規模自治体単独では土木職や技術職の採用活動を進めても、応募者が少ないことが背景としてあり、令和3年度には奈良県、宇陀市、山添村、田原本町、上牧町、大淀町、野迫川村、下北山村が参加している。

3.技術系公務員の情報を共有する仕組み

広島広域都市圏においては、広島市を中心として、土木職、建築職、電気職、機械職、化学職など専門性の高い自治体退職者・定年退職予定者の情報を共有する仕組みが存在する。なお、採用・雇用については、個別の自治体が単独で行うこととなる。

図表 104 広島広域都市圏における退職者の情報共有事例



(出典) 総務省「第32次地方制度調査会第29回専門小委員会【資料】広域連携について」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000659994.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000659994.pdf) (2022年1月17日 確認)

4 本調査への示唆

技術系公務員を対象とした前述の取組を情報分野において実施しようとした場合には、下記のような課題があると考えられる。

まず、職員の共同活用については、いずれの形態においても、共済年金や退職金積立などの点から、中心となって人材を採用する自治体を決めなければならないが、情報分野においては、いずれの自治体、民間も含めた業界全体において人材不足が顕在化している状況であり、中心となる自治体から他自治体へ共有できるリソースに限られる。また、各自治体が同時に繁忙となった場合に、1人の人材を巡って取り合いになる恐れがある。

そして情報共有について、自治体において実績を挙げたCIO補佐官など外部人材に対しては任期の終了が近づくにつれ、他自治体からヘッドハンティングのオファーが届く状況であり、人材の情報をプールすることは難しいとみられる。

上記により、人材確保において自治体間で連携して取組を実施することには高いハードルがあると考えられ、自治体単独でフルタイムの人材を雇用することが難しい場合には、民間と自治体間での共有、いわゆる副業人材の活用も含めて検討した方がよいと考えられる。

5 給付法制定の背景

昭和23年の公務員の給与制度改革により、1週間の拘束時間の長短に応じた給与を支給することとなったが、教員の給与は、勤務の特殊性から、1週48時間以上勤務するものとして、一般公務員より一割程度高い俸給が支給されることとなった。一方で、教員に対しては超過勤務手当は支給されず、文部省(現:文部科学省)では、超過勤務を命じないよう指導してきた。

- ・「教員の勤務時間について」(昭和24年2月5日発第46号文部事務次官通達)
- (抄)
- 三 超過勤務について
- (一) 勤務の態様が区々で学校外で勤務する場合は学校の長が監督することは實際上困難であるので原則として超過勤務は命じないこと。
- しかしながら、昭和32年に等級別の給与体系に移り、それ以後この等級別俸給表が毎年改訂され、併せて俸給表の構成も種々改正される過程で、従前の教員給与の有利性が必ずしも明確ではなくなっており、人材確保等のため、教員給与について待遇の改善が求められていた。

しかし、この指導にもかかわらず、実態においては、なお教員が時間外にわたって仕事をを行うことが認められ、一方教員の給与制度はその後幾多の変遷を経ることとなったことから、教員にかかる時間外勤務とそれに対する給与上の措置について理解が分かれ、その結果、超過勤務手当の支給を求めらる「超勤訴訟」が全国一斉に提起された<sup>51</sup>。

これらの訴訟の判決では、教員に超過勤務を認めることはその労働の性質と相容れないものではなく、超過勤務に対しては、超過勤務手当を支給すべきというものもみられた<sup>52</sup>。

5 特給法制定の経緯

昭和41年度では教職員の勤務状況の実態調査が行われ、この調査結果を踏まえて、超過勤務手当に代えて勤務時間の外を評価した教職特別手当を支給すべく昭和43年に「教育公務員特例法の一部を改正する法律案」を国会へ提出したが、廃案となった。しかし、その後、昭和46年2月の人事院の意見の申出を受けて、文部省は教員の勤務について勤務時間内外を区別せず、包括的に再評価する教職調整額を支給し、超過勤務手当制度を適用しないこととする「国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法案」を作成し、同年5月に成立した。

その後、「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に關

<sup>50</sup> 文部科学省ウェブサイト「資料1 昭和46年給付法制定の背景及び制定までの経緯について」を参照の上再整理した。<[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/042/siryu/attach/1259040.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/042/siryu/attach/1259040.htm)> (2022年1月17日確認)

<sup>51</sup> 北海道(昭和43年7月30日)、鳥取県(昭和43年6月20日)など。

<sup>52</sup> 時間外勤務手当等請求事件(昭和四七年四月六日最高裁第一小法廷判決) や時間外勤務手当請求事件(昭和四七年一月二六日最高裁第三小法廷判決)などが挙げられる。

<sup>53</sup> 文部科学省ウェブサイト「資料1 昭和46年給付法制定の背景及び制定までの経緯について」を参照の上再整理した。<[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/042/siryu/attach/1259040.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/042/siryu/attach/1259040.htm)> (2022年1月17日確認)

する特別措置法」(以下、人材確保法)によって、義務教育諸学校における教育職員についての待遇改善をもって人材確保に取り組むとしている<sup>54</sup>。

#### 7 本調査への示唆

地方自治法等で定められた教職員給与に対して、教職調整額として上乘せして支払う仕組み自体は、情報人材の確保のための待遇改善に寄与するという観点から参考になる。令和2年度「地方公務員給与実態調査結果」によると、一般行政職(全地方公共団体)に対して小・中学校教育職(都道府県)は給与水準が全職員平均値で1.12倍程度となっており、給特法における4%以上の水準となっている。

ただし、超過勤務への給与上の措置から制度改正に至った経緯は、必ずしも人材確保の観点とは異なることや、人材確保法も理念法にとどまること、時間外勤務手当及び休日勤務手当が支払われないことは、他の地方公務員とともに職務にあたる者であるため援用しにくいことは考慮する必要があるだろう。

#### 8 国家公務員制度における国家公務員総合職や専門職の設定

国家公務員制度については、一部の職位(国家公務員総合職—いわゆるキャリア—や専門職)において、その他一般の職位とは異なる待遇が供されている。ここでは情報人材の確保に向け、制度的に取り得る施策を検討する観点から参照したい。

#### 1 国家公務員制度

現在の国家公務員制度は、連合国最高司令官総司令部(GHQ)によって「天皇の官吏」から「全体の奉仕者」(日本国憲法第15条<sup>55</sup>)として、公務員へと転換されて作られた制度となっている。参議院内閣委員会調査室・櫻井敏雄氏<sup>56</sup>によると、GHQが新たな公務員制度として導入したのが、米国式の科学的的人事管理制度である「職階制」であった。しかしながら、米国のスペシャリスト型の人事制度は日本のゼネラリスト型の人事制度とはなじまなかつたため、国家公務員法第29条第2項(人事院は職階制を立案する)や第3項(職階に応じ

た俸給の設定)は、あまりにも精緻・複雑すぎるとして実現の見通しが立たず、現行法では削除されているという。

こうしたなかで、職階制に代わる機能は「給与制度」により進められた。給与制度はその運用を学歴・資格及び勤続年数で行うもので、6級職採用試験(昭和35年から上級甲試験に、さらに昭和60年からI種採用試験に改定)は、幹部候補生(キャリア)を選別するための試験として運用されるとともに、特に成績が優秀な職員の昇格は、通常定められた年数の8割で認めるという「8割昇格」によりスピード昇進が保証されることとなった。

このため、人事院「平成15年度年次報告書」によると、「キャリアシステムは国家公務員法上の制度として位置づけられたものではなく、各府省の運用として事実上行われてきているもの」と評価している。

#### 2 国家公務員専門職

国家公務員専門職は、国家公務員法第45条の2の採用試験の説明のなかに「特定の行政分野に応じて一定の範囲の知識等を有する者として政令で定めるものごと、受験者が同号に掲げる官職の属する職階の標準的な官職に係る標準職務遂行能力及び同号に掲げる官職」として位置づけられている。

国家公務員専門職は、前述の6級職採用試験が開始された昭和24年より「外交官領事官」<sup>1</sup>、その翌年には「労働基準監督官」の採用試験が開始された。

#### 3 本調査への示唆

国家公務員制度は試験区分等の違いこそあれ、給与制度の中に「8割昇格」という運用上の違いを導入することで、俸給の違いが出るという運用方法が採用されている。地方公務員において、現状「キャリア」制度は導入されていないため、採用試験下の情報の区分において、この方法が採用できるかが課題となるが、当該職のみの職位を地方公務員において優遇する運用は現実的に考えにくい。

<sup>54</sup> 「学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法」(昭和四十九年法律第二号)  
[https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=349AC0000000002\\_20160401\\_427AC00000000046](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=349AC0000000002_20160401_427AC00000000046) (2022年1月17日確認)

<sup>55</sup> 日本国憲法 第十五条 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

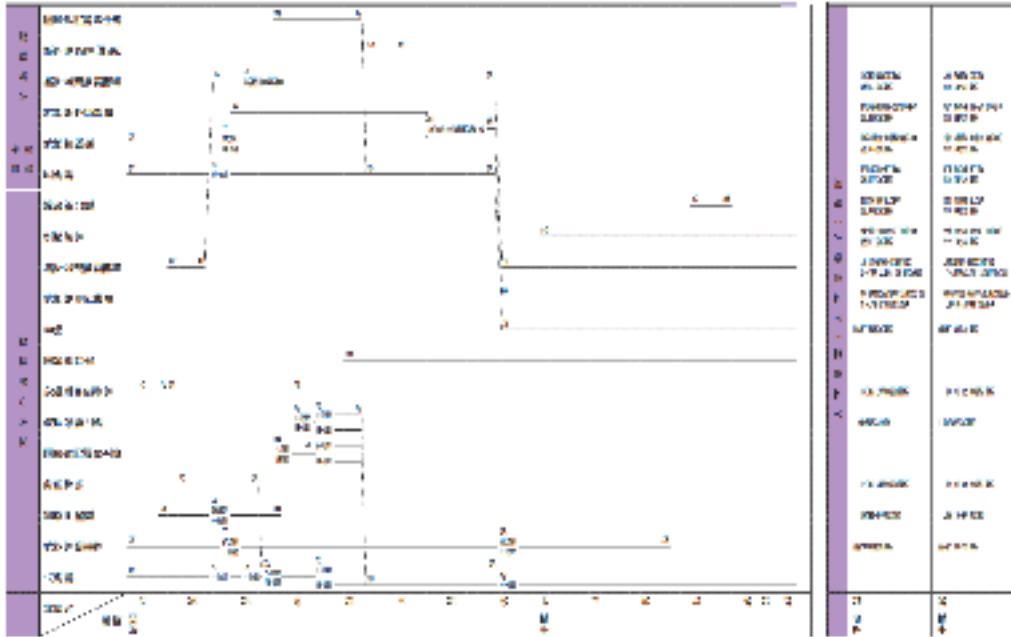
② すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。

③ 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。

④ すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

<sup>56</sup> 櫻井敏雄「公務員制度改革の経緯と今後の展望」  
[https://www.sangin.go.jp/japanese/annai/chousu/rippou\\_chousu/backnumber/2008pdf/20080118003.pdf](https://www.sangin.go.jp/japanese/annai/chousu/rippou_chousu/backnumber/2008pdf/20080118003.pdf) (2022年1月17日確認)

図表 105 国家公務員採用試験の変遷



(出典) 人事院「令和元年度 年次報告書 国家公務員採用試験の変遷」  
<https://www.jinji.go.jp/hakusho/R1/4-1.html> (2022年1月17日 確認)

2. 多摩・島しょ自治体の現状に関するアンケート調査

(1) 集計結果 (多摩・島しょ自治体向け)

問 1 貴団体における正規職員数・情報化に係る要員人数をお書きください。 (2021年4月1日時点でご回答ください)

(省略)

問 2 ICT 活用に対してお持ちのイメージについて、当てはまるものすべてに○をつけてください。

合計	既存の住民サービスが改善できる	住民に新しいサービスを創出できる	住民の働きやすさが向上する	庁内業務を効率化できる	その他	特にイメージはない	狭いにくい	無回答
39	34	30	29	36	2	1	6	0
100.0	87.2	76.9	74.4	92.3	5.1	2.6	15.4	0.0

問 3 ICT 活用の推進体制について、該当するものに○をつけてください。

	合計	取り組んでいる	取り組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取り組む予定はない	必要だと認識しているが、取り組む予定もない	無回答
自治体としての取組方針作成	39	11	8	9	10	1	0
取組の実施体制の整備	39	11	8	8	11	1	0
状況把握・分析	39	8	7	15	8	1	0
施策立案	39	9	9	9	11	1	0
取組状況の振り返り・評価	39	4	12	10	12	1	0
	100.0	10.3	30.8	25.6	30.8	2.6	0.0

問 4 ICT 活用にかかる人材面での課題について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

組織体制	デジタル(CIO・CIO補佐官等を設置し、各部署でマネジメントできる体制のこと)の確立	情報系専門知識を有する外部人材の確保	情報系管理職員の確保	情報系管理職員の育成	情報系管理職員の育成	外部人材を確保するための財源の確保	外部人材を確保するための財源の確保	課題の検討まで至っていない	特に課題はない	無回答
合計	39	23	20	27	28	26	18	2	5	0
	100.0	59.0	51.3	69.2	71.8	66.7	46.2	5.1	12.8	0.0

問 5 外部人材の任用・確保の形態について、実施しているものすべてに○をつけてください。

1. 任期付職員 (フルタイム) として任用。

合計	実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
39	2	0	3	34	0
100.0	5.1	0.0	7.7	87.2	0.0

2. 任期付短時間職員として任用。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
39	0	4	35	0
100.0	0.0	10.3	89.7	0.0

3. 会計年度任用職員として任用。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
39	1	5	33	0
100.0	2.6	12.8	84.6	0.0

4. 特別職非常勤職員として任用。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
39	4	4	31	0
100.0	10.3	10.3	79.5	0.0

5. 民間企業等から研修生として受入。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
39	0	1	38	0
100.0	0.0	2.6	97.4	0.0

6. 企業への外部委託で常駐要員を確保。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
39	2	4	33	0
100.0	5.1	10.3	84.6	0.0

7. 企業への外部委託で要員（常駐ではない）を確保。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
39	2	7	30	0
100.0	5.1	17.9	76.9	0.0

8. その他団体・個人への外部委託で要員を確保。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
39	1	7	31	0
100.0	2.6	17.9	79.5	0.0

問 6 (問5でお開きした外部人材の任用・確保の形態で、「過去実施していたが、現在は実施していない」形態がある場合)当該形態での実施をやめた理由について、お聞かせください。(省略)

問 7 外部人材を確保するために、実施しているものすべてに○をつけてください。

1. 人材の自治体間連携。

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	2	0	11	16	10	0
100.0	5.1	0.0	28.2	41.0	25.6	0.0

2. 副業・兼業人材の確保。

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	2	0	9	11	17	0
100.0	5.1	0.0	23.1	28.2	43.6	0.0

3. 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用。

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	5	0	11	14	10	0
100.0	12.8	0.0	28.2	35.9	25.6	0.0

4. デジタル専門人材派遣制度の活用。

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	1	0	13	13	12	0
100.0	2.6	0.0	33.3	33.3	30.8	0.0

5. デレワークの許可。

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	5	2	10	13	9	0
100.0	12.8	5.1	25.6	33.3	23.1	0.0

6. フレックス制の導入。

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	3	0	6	14	16	0
100.0	7.7	0.0	15.4	35.9	41.0	0.0

問 8 (問7で「人材の自治体間連携」を「取り組んでいる」とした自治体のみ)連携先の自治体と連携内容についてお聞かせください。

(省略)

問 9-1 その他、外部人材を確保するために実施している取組があれば、お聞かせください。

(省略)

問 9-2 その他、外部人材を確保するため実施したい取組があれば、お聞かせください。

(省略)

問 10 外部人材に求める知識・スキルについて、当てはまるものすべてに○をつけてください。

	ICTの専門知識(ICTリテラシー・Word・Excelの利用等)	組織での導入	組織内の情報活用	組織内のICT活用	新たな分野にICT業者との連携	ICT導入業者との連携	仕様の書・資料作成	専門的な知識・経験	経営・人事・業務に関する知識	経営・人事・業務に関する能力	経営・人事・業務に関するスキル	経営・人事・業務に関する経験	外部人材は必要	無回答	
合計	13.3 100.0	21.1 53.8	27.7 69.2	26.6 66.7	30.3 76.9	25.2 64.1	27.2 69.2	21.1 53.8	22.2 56.4	18.1 46.2	14.4 35.9	20.2 51.3	7.1 17.9	3.1 7.7	0.0 0.0

問 11 前問で挙げた知識・スキルを求める理由について、お聞かせください。

(省略)

問 12 外部人材を確保する場合の立場について、該当するもの1つをお選びください。

	CIO(名称)にかかわらず、情報システム全体を統括し、全庁的なマネジメントを実施する者)	CIO補佐官(名称)にかかわらず、業務分析手法、情報システムに関する専門的な知識・経験によりCIO及び各所管部門の長(業務改革関係部門、情報システム統括部門)に対する支援・助言等を行うことのできる者)	CIO、CIO補佐官以外の部長級の役職	外部人材は必要	無回答			
合計	3.3 7.7	11.1 28.2	0.0 0.0	2.2 5.1	14.4 35.9	7.1 17.9	5.1 12.6	17.9 44.4

問 13 外部人材に求める働き方について、該当するもの1つをお選びください。

	週5日	週2~3日	週1回	月1回未満	外部人材は必要	無回答			
合計	39 100.0	10 25.6	4 10.3	3 7.7	5 12.8	1 2.6	2 5.1	10 25.6	4 10.3

問 14 外部人材を受け入れる場合の年間報酬・給与額(賞与を含む)の目安についてご記入ください。

(省略)

問 15 外部人材確保にあたっての課題について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

	人材を見つけれない	適切な報酬・給与が支払えない	働き方の多岐にわたる	前職や(副業・兼業の場合)民間での勤務先など、特定事業主との関係に発展しない	内部規則等、民間とは異なるルールを踏まえて業務遂行してもらうのが難しい	外部人材を採用する効果から理由が難しい	外部人材の業務の壁が難しい	外部人材の育成が難しい	一度人材を確保しても、すぐに辞めてしまう	課題はない	無回答	
合計	21.1 53.8	16.1 41.0	11.1 28.2	9.1 23.1	6.1 15.4	12.1 30.8	20.1 51.3	11.1 28.2	3.1 7.7	4.1 10.3	3.1 7.7	2.6 6.6

問 16-1 採用されている外部人材の人数をお書きください。(現在採用されている人数)

(省略)

問 16-2 採用されている外部人材の人数をお書きください。(直近5年で採用された延べ人数)

(省略)

問 17 採用されている外部人材の立場について、該当するもの1つをお選びください。

	問12(外部)人材を確保する場合の立場(回答と同意)	CIO(名称)にかかわらず、情報システム全体を統括し、全庁的なマネジメントを実施する者)	CIO補佐官(名称)にかかわらず、業務分析手法、情報システムに関する専門的な知識・経験によりCIO及び各所管部門の長(業務改革関係部門、情報システム統括部門)に対する支援・助言等を行うことのできる者)	CIO、CIO補佐官以外の部長級の役職	外部人材は必要	無回答
合計	2.2 5.6	0.0 0.0	2.2 5.6	0.0 0.0	1.1 2.8	4.4 11.2

問 18 採用されている外部人材の働き方について、該当するもの1つをお選びください。

	問13(外部)人材を確保する場合の働き方(回答と同意)	週5日	週2~3日	週1回	月2~3回	月1回未満	外部人材は必要	無回答
合計	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	2 22.2	1 11.1	0.0 0.0	0.0 0.0

問 19 外部人材が副業・兼業人材であるかどうか、該当するもの1つをお選びください。

	副業・兼業人材である	副業・兼業人材ではない
合計	9 100.0	2 22.2

問 20 外部人材の業務内容について、お聞かせください。

(省略)

問 21 外部人材の採用による効果について、お聞かせください。

(省略)

問 22 外部人材の年間報酬・給与額について、該当するもの1つをお選びください。

合計	200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上	無回答
9	2	3	0	0	0	1	2
100.0	22.2	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2

問 23 ICT 活用に必要人材を確保・育成するために実施している・実施したい取組について、該当するものに○をつけてください。

1. 経験者採用の実施

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	8	0	7	21	3	0
100.0	20.5	0.0	17.9	53.8	7.7	0.0

2. 専門職創設

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	1	1	5	23	9	0
100.0	2.6	2.6	12.8	59.0	23.1	0.0

3. 事務職に情報分野の採用区分を創設

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	8	0	7	21	3	0
100.0	20.5	0.0	17.9	53.8	7.7	0.0

4. 人事評価への反映

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	1	0	3	17	18	0
100.0	2.6	0.0	7.7	43.6	46.2	0.0

5. 企業との人事交流

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	1	0	2	20	16	0
100.0	2.6	0.0	5.1	51.3	41.0	0.0

6. IT リーダー等（中心となって部署内の ICT 活用を推進する者）の選出

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	10	1	7	15	6	0
100.0	25.6	2.6	17.9	38.5	15.4	0.0

7. ICT スキルに長けた人材の登録制度

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	1	0	4	17	17	0
100.0	2.6	0.0	10.3	43.6	43.6	0.0

8. 情報化研修（OA 研修等）の実施

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	16	2	7	12	2	0
100.0	41.0	5.1	17.9	30.8	5.1	0.0

9. 業務改善方法について、職員研修を実施

合計	取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
39	6	2	11	15	5	0
100.0	15.4	5.1	28.2	38.5	12.8	0.0

問 24 その他、ICT 活用に必要人材を確保・育成するために実施している取組があれば、お聞かせください。

（省略）

問 25 ICT 活用に必要人材を確保・育成するために次の取組を行うとされた場合、課題・障壁となる事柄はございますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 外部人材の採用

合計	法的制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取組めばよいかわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	2	10	5	27	13	16	10	1	4	0
100.0	5.1	25.6	12.8	69.2	33.3	41.0	25.6	2.6	10.3	0.0



2. ICTスキルに裏けた人材の登録制度

合計	法の制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取り組みがわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	0	5	7	14	20	51.3	28.2	11	1	1	2
100.0	0.0	12.8	17.9	35.9	51.3	28.2	2.6	2.6	2.6	2.6	5.1

3. 情報化研修 (OA 研修等) の実施

合計	法の制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取り組みがわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	0	1	0	8	9	4	10.3	12.8	43.6	7.7	2
100.0	0.0	2.6	0.0	20.5	23.1	10.3	12.8	43.6	7.7	5.1	5.1

4. 業務改善方法について、職員研修を実施

合計	法の制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取り組みがわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	0	1	1	10	9	5	12.8	12.8	33.3	10.3	2
100.0	0.0	2.6	2.6	25.6	23.1	12.8	12.8	33.3	10.3	5.1	5.1

問 26 前問の課題・障壁となる事柄の解決に役立った取組があれば、お聞かせください。

(省略)

問 27 ICT 活用に関し、内部人材に求める能力・知識について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 情報主管課

基礎的な ICT アプリケーション (Word・Excel 利用等)	ICT の専門知識・スキル (データベース、ログミニング等)	組織内で導入されているシステムに関する知識	ICT の利用に関わる法律・条例等の知識	情報セキュリティに関する知識	組織内 ICT 活用を意図する際の知識	新たな分野での ICT 導入を推進する能力	業務者との調整能力	ICT 導入までの内製能力	仕様書・資料の作成能力	専門家とネットワークシミュレーション	既存・導入済のシステムを応用して業務に活用する能力	求めている能力・知識はない	無回答
39	32	15	35	32	38	24	29	34	31	25	12	28	1
100.0	82.1	38.5	89.7	82.1	97.4	61.5	74.4	87.2	79.5	64.1	30.8	71.8	2.6

2. 専門職創設

合計	法の制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取り組みがわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	1	9	10	13	10	17	43.6	28.2	1	3	1
100.0	2.6	23.1	25.6	33.3	25.6	43.6	28.2	2.6	2.6	7.7	2.6

3. 事務職に ICT 等の試験区分を創設

合計	法の制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取り組みがわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	1	4	7	7	10	20	51.3	35.9	5.1	10.3	2
100.0	2.6	10.3	17.9	17.9	25.6	51.3	35.9	5.1	10.3	10.3	5.1

4. 人事評価への反映

合計	法の制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取り組みがわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	0	3	8	3	11	18	46.2	25.6	2.6	1	3
100.0	0.0	7.7	20.5	7.7	28.2	46.2	25.6	2.6	2.6	7.7	7.7

5. 企業との人事交流

合計	法の制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取り組みがわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	2	5	7	8	13	17	43.6	28.2	5.1	2	3
100.0	5.1	12.8	17.9	20.5	33.3	43.6	28.2	5.1	2.6	7.7	5.1

6. IT リーダー等 (中心となって部署内の ICT 活用を推進する者) の選出

合計	法の制約	条例・規則の制約	庁内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	予算や資源に余裕がない	具体的な方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため、取り組みがわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
39	0	1	7	4	10	10	25.6	17.9	20.5	8	5
100.0	0.0	2.6	17.9	10.3	25.6	25.6	17.9	20.5	12.8	12.8	5.1

2. それ以外の部署

	ICTの専門知識・スキル(Word・Excelの利用等)	組織内で導入されているシステムに関する知識	ICTの活用に関わる法律・条例等の知識	情報セキュリティに関する知識	組織内にICT活用を意図して取り組める能力	新たな分野でのICTの導入を案出する能力	業者との調整能力	ICT導入までの戸内調整能力	仕様書・資料作成能力	専門家とのコミュニケーション	既存・導入済システムを応用して業務に活用する能力	求められている能力・知識はない	無回答	
合計	33	3	23	13	33	7	16	19	14	19	2	25	2	0
100.0	84.6	7.7	59.0	33.3	84.6	17.9	41.0	48.7	35.9	48.7	5.1	64.1	5.1	0.0

問 28 ICT 活用に関し、内部人材に能力・知識を身に付けてもらうために実施している取組について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 情報主管課

	人事制度でスキルを評価	柔軟な働き方(テレワーク・フレックスタイム制等)の導入・許可	スキルを活かせる部署・仕事への異動を実現	資格取得の推進	社内での勉強会	情報化に関する人材育成方針を策定	民間企業に職員を派遣	その他	実施している取組はない	無回答
合計	3	6	6	6	6	0	0	6	19	0
100.0	0.0	7.7	15.4	15.4	15.4	0.0	0.0	15.4	48.7	0.0

2. それ以外の部署

	人事制度でスキルを評価	柔軟な働き方(テレワーク・フレックスタイム制等)の導入・許可	スキルを活かせる部署・仕事への異動を実現	資格取得の推進	社内での勉強会	情報化に関する人材育成方針を策定	民間企業に職員を派遣	その他	実施している取組はない	無回答
合計	1	2	6	11	2	1	0	5	19	0
100.0	2.6	5.1	15.4	28.2	5.1	2.6	0.0	12.8	48.7	0.0

問 29 ICT 活用に関し、内部人材に能力・知識を身に付けてもらう上で役立った取組があれば、お聞かせください。

(省略)

問 30 ICT 活用に関し、内部人材に能力・知識を身に付けてもらう上での課題があれば、お聞かせください。

(省略)

問 31 情報主管課と業務主管課の役割について、該当するもの1つをお選びください。

	ICT活用は全体的に情報主管課が主導している	基本的にICT活用は情報主管課が主導するが、簡便なもの(システム改修など)だけ情報主管課が主導する	基本的にICT活用は業務主管課に主導してもらい、内容が高度なもの(システム改修など)だけ情報主管課が主導する	ICT活用は業務主管課が主導し、業務主管課の要望があれば情報主管課が手伝える	その他	無回答
合計	39	3	17	3	9	7
100.0	100.0	7.7	43.6	7.7	23.1	17.9
						0.0

問 32 情報主管課と業務主管課のデジタル化の推進意向について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

	全庁的に、より強かにデジタル化を推進したい	情報主管課主導により強かにデジタル化を推進したい	業務主管課主導により強かにデジタル化を推進したい	業務主管課の業務一部を業務主管課に回したい	業務主管課の業務一部を業務主管課に回したい	業務主管課の情報一部を業務主管課に回したい	無回答
合計	39	29	11	2	3	2	3
100.0	74.4	28.2	28.2	5.1	7.7	5.1	7.7

問 33 本調査のテーマ(自治体における情報分野の人材確保・育成等)に関しまして、ご意見や困っていること、国・都・県などに要望したいことがあればご記入ください。

(省略)

1.2.1 集計結果（周辺自治体向け）

数値回答（NA）、自由回答（FA）は、省略して掲載。

問 1 貴団体における正規職員数・情報化に係る要員人数をお書きください。（2021年4月1日時点でご回答ください）

（省略）

問 2 ICT 活用に対してお持ちのイメージについて、当てはまるものすべてに○をつけてください。

既存の住民サービスを改善できる	住民に新しいサービスを出せる	職員の働きやすさが向上する	庁内業務を効率化できる	その他	特にイメージはない	扱えない	無回答
42	36	31	38	41	2	1	0
100.0	85.7	73.8	90.5	97.6	4.8	2.4	0.0

問 3 ICT 活用の推進体制について、該当するものに○をつけてください。

取組んでいる	取組む予定である	取組む予定はない	必要とは認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しておらず、取組む予定もない	無回答
42	24	4	9	5	0
100.0	57.1	9.5	21.4	11.9	0.0
42	26	1	11	4	0
100.0	61.9	2.4	26.2	9.5	0.0
42	22	6	9	4	0
100.0	52.4	14.3	21.4	9.5	0.0
42	24	2	12	4	0
100.0	57.1	4.8	28.6	9.5	0.0
42	14	9	14	4	0
100.0	33.3	21.4	33.3	9.5	0.0

問 4 ICT 活用にかかる人材面での課題について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

デジタルに係る専門知識を有する外部人材の確保	情報管理職員の確保	情報管理職員の育成	情報管理職員の育成	外部人材を確保するための財源の確保	課題の検討までではない	特に課題はない	無回答
42	20	16	24	27	8	6	0
100.0	47.6	38.1	57.1	64.3	19.0	14.3	0.0

問 5 外部人材の任用・確保の形態について、実施しているものすべてに○をつけてください。

1. 任期付職員（フルタイム）として任用。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
42	3	3	8	27
100.0	7.1	7.1	19.0	64.3

2. 任期付短時間職員として任用。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
42	0	0	6	34
100.0	0.0	0.0	14.3	81.0

3. 会計年度任用職員として任用。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
42	3	0	7	31
100.0	7.1	0.0	16.7	73.8

4. 特別職非常勤職員として任用。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
42	3	2	7	29
100.0	7.1	4.8	16.7	69.0

5. 民間企業等から研修生として受入。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
42	0	0	5	35
100.0	0.0	0.0	11.9	83.3

6. 企業への外部委託で常駐要員を確保。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
42	8	0	6	26
100.0	19.0	0.0	14.3	61.9

7. 企業への外部委託で要員（常駐ではない）を確保。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
42	7	0	7	26
100.0	16.7	0.0	16.7	61.9

8. その他団体・個人への外部委託で要員を確保。

実施している	過去実施していたが、現在は実施していない	検討中である	実施しておらず、検討していない	無回答
42	0	0	5	35
100.0	0.0	0.0	11.9	83.3

問 6 (問5でお聞きした外部人材の任用・確保の形態で、「過去実施していたが、現在は実施していない」形態がある場合)当該形態での実施をやめた理由について、お聞かせください。  
(省略)

問 7 外部人材を確保するために、実施しているものすべてに○をつけてください。

1. 人材の自治体間連携。

合計	取り組んでいる	取り組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取り組む予定はない	必要だと認識しておらず、取り組む予定もない	無回答
42	0	0	7	20	12	3
100.0	0.0	0.0	16.7	47.6	28.6	7.1

2. 副業・兼業人材の確保。

合計	取り組んでいる	取り組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取り組む予定はない	必要だと認識しておらず、取り組む予定もない	無回答
42	0	1	6	13	19	3
100.0	0.0	2.4	14.3	31.0	45.2	7.1

3. 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用。

合計	取り組んでいる	取り組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取り組む予定はない	必要だと認識しておらず、取り組む予定もない	無回答
42	6	0	13	12	10	1
100.0	14.3	0.0	31.0	28.6	23.8	2.4

4. デジタル専門人材派遣制度の活用。

合計	取り組んでいる	取り組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取り組む予定はない	必要だと認識しておらず、取り組む予定もない	無回答
42	0	0	9	16	14	3
100.0	0.0	0.0	21.4	38.1	33.3	7.1

5. デレワークの許可。

合計	取り組んでいる	取り組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取り組む予定はない	必要だと認識しておらず、取り組む予定もない	無回答
42	14	2	5	8	11	2
100.0	33.3	4.8	11.9	19.0	26.2	4.8

6. フレックス制の導入。

合計	取り組んでいる	取り組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取り組む予定はない	必要だと認識しておらず、取り組む予定もない	無回答
42	6	0	6	13	14	3
100.0	14.3	0.0	14.3	31.0	33.3	7.1

問 8 (問7で「人材の自治体間連携」を「取り組んでいる」とした自治体のみ)連携先の自治体と連携内容についてお聞かせください。  
(省略)

問 9-1 その他、外部人材を確保するために実施している取組があれば、お聞かせください。  
(省略)

問 9-2 その他、外部人材を確保するため実施したい取組があれば、お聞かせください。  
(省略)

問 10 外部人材に求める知識・スキルについて、当てはまるものすべてに○をつけてください。

基礎的なICTスキル(ワーディング、Excel利用等)	ICTの専門知識(プログラミング、データベース等)	組織内でICTを導入している事例の知識	ICTの活用に関する知識(セキュリティ、プライバシー等)	情報セキュリティに関する知識	組織内ICT活用意識を高めることができる能力	新たな分野にICT導入を提案できる発想力	業者との調整能力	ICT導入後の社内調整能力	仕様書・資料作成能力	専門家とネットワークを活用する能力	既存・導入済システムを応用する能力	何を求めればよいかかわらない	その他	外部人材は必要ない	無回答
42	16	25	20	23	22	26	17	18	18	12	22	4	4	5	1
100.0	38.1	59.5	47.6	54.8	52.4	61.9	40.5	42.9	42.9	28.6	52.4	9.5	9.5	11.9	2.4

問 11 前問で挙げた知識・スキルを求める理由について、お聞かせください。  
(省略)

問 12 外部人材を確保する場合の立場について、該当するもの1つをお選びください。

合計	CIO(名称にかかわらず、情報システム全体を統括し、全庁的なマネジメントを実施する者)	CIO補佐官(名称にかかわらず、業務分析手法、情報システム技術等に関する専門的な知識・経験によりCIO及び各所管部門の長(業務改革関係部門・情報システム統括部門)に対する支障・助言等を行うことのできる者)	CIO、CIO補佐官以外の部長級の役職	CIO、CIO補佐官以外の課長級の役職	その他	外部人材は必要ない	無回答
42	4	12	0	2	17	6	1
100.0	9.5	28.6	0.0	4.8	40.5	14.3	2.4



2. 企業との人事交流

取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要性は認識しているが、取組む予定はない	無回答
42	0	11	11	18	2
100.0	0.0	26.2	26.2	42.9	4.8

3. ICTリーダー等（中心となって部署内のICT活用を推進する者）の選出

取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要性は認識しているが、取組む予定はない	無回答
42	16	7	10	8	1
100.0	38.1	16.7	23.8	19.0	2.4

4. ICTスキルに優れた人材の登録制度

取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しているが、取組む予定はない	無回答
42	1	8	15	16	2
100.0	2.4	19.0	35.7	38.1	4.8

5. 情報化研修（OA研修等）の実施

取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しているが、取組む予定はない	無回答
42	24	5	0	3	9
100.0	57.1	11.9	0.0	7.1	21.4

6. 業務改善方法について、職員研修を実施

取組んでいる	取組む予定である	検討中である	必要性は認識しているが、取組む予定はない	必要だと認識しているが、取組む予定はない	無回答
42	10	10	13	6	3
100.0	23.8	23.8	31.0	14.3	7.1

問 24 その他、ICT活用に必要な人材を確保・育成するために実施している取組があれば、お聞かせください。（省略）

問 25 ICT活用に必要な人材を確保・育成するために次の取組を行うとなつた場合、課題・障壁となる事柄はございますか。当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 外部人材の採用

法的制約	条例・規則の制約	行内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため	取組めばよいのか	取組むべきではないのか	課題・障壁はない	その他	無回答
42	0	1	2	6	6	10	11	6	4	4	4
100.0	0.0	2.4	4.8	14.3	14.3	23.8	26.2	14.3	9.5	9.5	9.5

2. 専門職創設

法的制約	条例・規則の制約	行内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため	取組めばよいのか	取組むべきではないのか	課題・障壁はない	その他	無回答
42	0	1	4	6	4	13	11	6	4	3	3
100.0	0.0	2.4	9.5	14.3	9.5	31.0	26.2	14.3	9.5	7.1	7.1

3. 事務職にICT等の試験区分を創設

法的制約	条例・規則の制約	行内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため	取組めばよいのか	取組むべきではないのか	課題・障壁はない	その他	無回答
42	0	1	3	3	5	11	9	9	6	3	3
100.0	0.0	2.4	7.1	7.1	11.9	26.2	21.4	21.4	14.3	7.1	7.1

4. 人事評価への反映

法的制約	条例・規則の制約	行内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため	取組めばよいのか	取組むべきではないのか	課題・障壁はない	その他	無回答
42	0	0	2	8	9	15	12	2	5	5	5
100.0	0.0	0.0	4.8	19.0	21.4	35.7	28.6	4.8	11.9	11.9	11.9

5. 企業との人事交流

法的制約	条例・規則の制約	行内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため	取組めばよいのか	取組むべきではないのか	課題・障壁はない	その他	無回答
42	1	1	2	6	9	12	14	7	1	5	5
100.0	2.4	2.4	4.8	14.3	21.4	28.6	33.3	16.7	2.4	11.9	11.9

6. ICTリーダー等（中心となって部署内のICT活用を推進する者）の選出

法的制約	条例・規則の制約	行内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため	取組めばよいのか	取組むべきではないのか	課題・障壁はない	その他	無回答
42	0	0	1	5	6	7	8	18	1	3	3
100.0	0.0	0.0	2.4	11.9	14.3	16.7	19.0	42.9	2.4	7.1	7.1

7. ICTスキルに優れた人材の登録制度

法的制約	条例・規則の制約	行内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意義・メリットが明確でない	先行事例が十分にないため	取組めばよいのか	取組むべきではないのか	課題・障壁はない	その他	無回答
42	0	0	3	2	7	13	9	10	3	4	4
100.0	0.0	0.0	7.1	4.8	16.7	31.0	21.4	23.8	7.1	9.5	9.5

2. 情報化研修 (OA 研修等) の実施

法の制約	条例・規則の制約	市内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意識・メリットが明確でない	先行事例が十分でないため、どのように取り組めばよいかわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
42	0	0	6	2	4	5	22	2	3
100.0	0.0	0.0	14.3	4.8	9.5	11.9	52.4	4.8	7.1

2. 業務改善方法について、職員研修を実施

法の制約	条例・規則の制約	市内の理解を得られない	予算や資源に余裕がない	具体的方法が分からない	意識・メリットが明確でない	先行事例が十分でないため、どのように取り組めばよいかわからない	課題・障壁はない	その他	無回答
42	0	0	7	5	5	6	18	2	4
100.0	0.0	0.0	16.7	11.9	11.9	14.3	42.9	4.8	9.5

問 26 前問の課題・障壁となる事柄の解決に役立った取組があれば、お聞かせください。

(省略)

問 27 ICT 活用に関し、内部人材に求める能力・知識について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 情報主管課

基礎的な ICT リテラシー (Word、Excel の利用等)	ICT の専門知識・スキル (ブログ、Excel の利用等)	組織内で導入されているシステムについて	ICT の活用に関する法律、条例等の知識	組織内に ICT を活用する意識を付ける能力	情報セキュリティに関する知識	組織内で ICT を活用する意識を付ける能力	新たな分野に ICT を導入する発想力	ICT 導入までの調整能力	ICT 導入後の運用調整能力	仕様の書・資料作成能力	専門家とのネットワーク	既存・導入済のシステムを応用して業務に活用する能力	求められている能力・知識はない	無回答
42	39	24	40	42	31	33	33	37	33	33	10	29	0	0
100.0	92.9	57.1	95.2	100.0	73.8	78.6	78.6	88.1	78.6	23.8	69.0	0.0	0.0	

2. それ以外の部署

基礎的な ICT リテラシー (Word、Excel の利用等)	ICT の専門知識・スキル (ブログ、Excel の利用等)	組織内で導入されているシステムについて	ICT の活用に関する法律、条例等の知識	組織内に ICT を活用する意識を付ける能力	情報セキュリティに関する知識	組織内で ICT を活用する意識を付ける能力	新たな分野に ICT を導入する発想力	ICT 導入までの調整能力	ICT 導入後の運用調整能力	仕様の書・資料作成能力	専門家とのネットワーク	既存・導入済のシステムを応用して業務に活用する能力	求められている能力・知識はない	無回答
42	39	1	31	18	40	6	17	26	12	19	0	26	0	1
100.0	92.9	2.4	73.8	42.9	95.2	14.3	40.5	61.9	28.6	45.2	0.0	61.9	0.0	2.4

問 28 ICT 活用に関し、内部人材に能力・知識を身に付けてもらうために実施している取組について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

1. 情報主管課

給与への反映	人事制度でスキルを評価	柔軟な働き方 (フレックスタイム制等) の導入・許可	スキルを活かせる部署・仕事への異動を実現	資格取得の推奨・支援	市内での勉強会	情報化に関する人材育成方針を策定	民間企業に職員を派遣	実施している取組はない	無回答
42	0	2	6	11	13	5	0	2	2
100.0	0.0	4.8	14.3	26.2	31.0	11.9	0.0	4.8	26.2

2. それ以外の部署

給与への反映	人事制度でスキルを評価	柔軟な働き方 (フレックスタイム制等) の導入・許可	スキルを活かせる部署・仕事への異動を実現	資格取得の推奨・支援	市内での勉強会	情報化に関する人材育成方針を策定	民間企業に職員を派遣	実施している取組はない	無回答
42	0	0	7	8	13	10	2	2	1
100.0	0.0	0.0	16.7	19.0	31.0	23.8	4.8	4.8	33.3

問 29 ICT 活用に関し、内部人材に能力・知識を身に付けてもらう上で役立った取組があれば、お聞かせください。

(省略)

問 30 ICT 活用に関し、内部人材に能力・知識を身に付けてもらう上で役立った取組があれば、お聞かせください。

(省略)

問 31 情報主管課と業務主管課の役割について、該当するもの1つをお選びください。

	ICT活用は 全て情報主 管課が主導 している	基本的にICT活用は 情報主管課が主導す るが、簡便なものは業 務主管課で主導する	基本的にICT活用は 業務主管課に主導して もらい、内容が高度なも の(システム改修な ど)だけ情報主管課が 主導する	ICT活用は業務主管 課が主導し、業務主管 課の要望がなければ情報 主管課が手伝わ ない	その他 無回答
合計	2 4.8	9 21.4	13 31.0	10 23.8	8 19.0
42					
100.0					0.0

問 32 情報主管課と業務主管課のデジタル化の推進意向について、当てはまるものすべてに○をつけてください。

	全庁的に、より 強力的にデジタル 化を推進したい	情報主管課主導 でより強力的にシタ ル化を推進したい	業務主管課主導 より強力的にシタ ル化を推進したい	業務主管課主導で より強力的にデジタル 化を推進したい	情報主管課の一 部業務を業務主 管課に回したい	業務主管課の一 部業務を情報主 管課に回したい	無回答
合計	38 90.5	8 19.0	3 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
42							
100.0							

問 33 本調査のテーマ(自治体における情報分野の人材確保・育成等)に関しまして、ご意見や困っていること、国・都・県などに要望したいことがあればご記入ください。

(省略)

### 3. 職員向けアンケート

#### (1) 集計結果(多摩島しょ自治体職員)

数値回答(NA)、自由回答(FA)は、省略して掲載。

問 1 あなたの年齢についてご回答ください。

	合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
合計	100.0	0.0	128	307	242	192	36
			14.1	33.9	26.7	21.2	4.0

問 2 勤務先の自治体はどちらの都県にありますか。

	合計	東京都(多摩・島しょ地域)	東京都(特別区)	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県
合計	905	905	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問 3 どちらの区市町村に勤務していますか。

(省略)

問 4 民間企業での勤務経験はありますか。

	合計	ない	ある(IT企業、もしくは、IT部門での勤務経験がある)	ある(IT企業、もしくは、IT部門での勤務経験はない)
合計	905	583	60	262
	100.0	64.4	6.6	29.0

問 5 1 これまでに経験された所管業務について、当てはまるものすべてをお選びください。またその中から、現在の所管業務を1つお選びください。/これまでに経験された所管業務

	情報システム	商工	観光	農林水産	都市建設	上下水道
合計	905	101	52	55	236	114
	100.0	11.2	5.7	6.1	26.1	12.6
環境整備	子育て支援	総務	財務	政策企画	議会事務局	教育委員会
131	183	169	88	135	30	275
14.5	20.2	18.7	9.7	14.9	3.3	30.4
防災	その他行政委員会(監査委員事務 局や選挙管理委員会事務局など)	保健福祉 窓口	税務窓口	住民窓口	会計窓口	その他
48	35	337	245	177	39	248
	3.9	37.2	27.1	19.6	4.3	27.4



問 5\_2 これまでに経験された所管業務について、当てはまるものすべてをお選びください。／現在の所管業務について、またその中から、現在の所管業務を1つお選びください。／現在の所管業務

情報システム	商工	観光	農林水産	都市建設	上下水道
合計					
905	28	10	5	119	29
100.0	3.1	1.1	0.6	13.1	3.2
環境整備	子育て支援	総務	財務	政策企画	議会事務局
合計					
905	70	44	17	67	13
100.0	7.7	4.9	1.9	7.4	1.4
防災	その他行政委員会 局や選挙管理委員会事務局など	保健福祉	税務窓口	住民窓口	会計窓口
合計					
905	9	118	56	44	10
100.0	1.0	13.0	6.2	4.9	1.1

問 6 役職はいずれですか。

部長級	課長級	課長補佐級	係長(主査)級	主任級	係員(主事)級
合計					
905	28	78	47	214	308
100.0	3.1	8.6	5.2	23.6	34.0

問 7 あなたは仕事においてスキルアップを認識していますか。

認識している	やや認識している	どちらでもない	あまり認識していない	認識していない
合計				
905	279	421	130	56
100.0	30.8	46.5	14.4	6.2

問 8 公務員の仕事に絡じて満足していますか。

満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない	満足していない
合計				
905	165	393	197	113
100.0	18.2	43.4	21.8	12.5

問 9 日々の業務において、以下の観点は認識されていますか。

既存の住民サービス改善	住民に新しいサービス創出	職員の働きやすさの向上	市内業務の効率化	その他	いずれも認識していない
合計					
905	619	308	603	759	32
100.0	68.4	34.0	66.6	83.9	3.5

問 10\_1 次のICT技術について、当てはまるものすべてをお選びください。／お勤めの自治体で導入されている

行政手続のオンライン化	RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション、※1)の導入	AI (人工知能、※2)の活用	テレワーク	ペーパーレス	はんこレス (庁内、庁外の決裁をともに含む)	キャッシュレス	当てはまるものはない
合計							
905	382	291	223	387	388	359	315
100.0	42.2	32.2	24.6	42.8	42.9	39.7	34.8

問 10\_2 次のICT技術について、当てはまるものすべてをお選びください。／お勤めの自治体で導入してほしい

行政手続のオンライン化	RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション、※1)の導入	AI (人工知能、※2)の活用	テレワーク	ペーパーレス	はんこレス (庁内、庁外の決裁をともに含む)	キャッシュレス	当てはまるものはない
合計							
905	397	345	408	403	406	294	124
100.0	43.9	38.1	45.1	44.5	44.9	32.5	13.7

問 10\_3 次のICT技術について、当てはまるものすべてをお選びください。／自身で導入や検討に携わった

行政手続のオンライン化	RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション、※1)の導入	AI (人工知能、※2)の活用	テレワーク	ペーパーレス	はんこレス (庁内、庁外の決裁をともに含む)	キャッシュレス	当てはまるものはない
合計							
905	69	49	38	34	49	51	45
100.0	7.6	5.4	4.2	3.8	5.4	5.6	5.0

問 11 経験した業務 (現在従事しているものも含む)のうち、ICTを新たに活用したいものはありますか。

ある	ない
合計	
905	587
100.0	64.9

問 12 自治体業務におけるICTの活用について、どのようなイメージをお持ちですか。当てはまるものすべてをお選びください。

既存の住民サービス改善	住民に新しいサービス創出	職員の働きやすさ向上	市内業務を効率化できる	その他	特にイメージはない
合計					
905	656	462	778	21	27
100.0	72.5	51.0	86.0	2.3	3.0

問 13 ICT活用に関して、以下のような業務を行ったことはありますか。当てはまるものすべてをお選びください。

事前検討 (ICTで解決できる課題の発見等)	計画立案 (合意形成や予算確保等)	ICT関連の事例・規則の影響調査	ICTの仕様検討 (仕様書作成等)	導入 (システム移行、WEBサイトの構築等)	運用 (サービス改善や法制度改正対応等)	業務経験はない
合計						
905	231	117	116	149	172	502
100.0	25.5	12.9	12.8	16.5	19.0	55.5





問 6 役職はいずれですか。

合計	部長級	課長級	課長補佐級	係長(主査)級	主任級	係員(主事)級
61	1	1	6	17	21	15
100.0	1.6	1.6	9.8	27.9	34.4	24.6

問 7 あなたは仕事においてスキルアップを意識していますか。

合計	意識している	やや意識している	どちらでもない	あまり意識していない	意識していない
61	23	23	7	8	0
100.0	37.7	37.7	11.5	13.1	0.0

問 8 公務員の仕事に就いて満足していますか。

合計	満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない	満足していない
61	11	24	10	11	5
100.0	18.0	39.3	16.4	18.0	8.2

問 9 日々の業務において、以下の観点は意識されていますか。

合計	戸内業務の効率化	既存の住民サービスの変更	職員の働きやすさの向上	住民に新しいサービスの創出	その他	いずれも意識していない
61	51	37	43	11	5	2
100.0	83.6	60.7	70.5	18.0	8.2	3.3

問 10\_1 次のICT技術について、当てはまるものすべてをお選びください。/お勤めの自治体で導入されている

合計	ペーパーレス化	テレワーク	行政手続のオンライン化	はんこレス(庁内、庁外の決裁をともに含む)	キャッシュレス	RPA(ロボティックプロセスオートメーション、※1)の導入	AI(人工知能、※2)の活用	AI(人工知能、※2)の活用
61	16	25	32	9	12	14	5	10
100.0	26.2	41.0	52.5	14.8	19.7	23.0	8.2	16.4

問 10\_2 次のICT技術について、当てはまるものすべてをお選びください。/お勤めの自治体で導入してほしい

合計	ペーパーレス化	テレワーク	行政手続のオンライン化	はんこレス(庁内、庁外の決裁をともに含む)	キャッシュレス	RPA(ロボティックプロセスオートメーション、※1)の導入	AI(人工知能、※2)の活用	AI(人工知能、※2)の活用
61	38	24	22	44	27	33	38	4
100.0	62.3	39.3	36.1	72.1	44.3	54.1	62.3	6.6

問 10\_3 次のICT技術について、当てはまるものすべてをお選びください。/自身で導入や検討に携わった

合計	ペーパーレス化	テレワーク	行政手続のオンライン化	はんこレス(庁内、庁外の決裁をともに含む)	キャッシュレス	RPA(ロボティックプロセスオートメーション、※1)の導入	AI(人工知能、※2)の活用	AI(人工知能、※2)の活用
61	7	4	7	3	3	4	2	49
100.0	11.5	6.6	11.5	4.9	4.9	6.6	3.3	80.3

1.2) 集計結果(周辺自治体職員)

数値回答(NA)、自由回答(FA)は、省略して掲載。

問 1 あなたの年齢についてご回答ください。

合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
905	0	128	307	242	192	36
100.0	0.0	14.1	33.9	26.7	21.2	4.0

問 2 勤務先の自治体はどちらの都県にありますか。

合計	東京都(多摩・島しょ地域)	東京都(特別区)	埼玉県	千葉県	神奈川県	茨城県
61	0	2	54	1	4	0
100.0	0.0	3.3	88.5	1.6	6.6	0.0

問 3 どちらの区市町村に勤務していますか。

(省略)

問 4 民間企業での勤務経験はありますか。

合計	ない	ある(IT企業、もしくは、IT部門での勤務経験がある)	ある(IT企業、もしくは、IT部門での勤務経験はない)
61	4	20	37
100.0	6.6	32.8	60.7

問 5\_1 これまでに経験された所管業務について、当てはまるものすべてをお選びください。またその中から、現在の所管業務を1つお選びください。/これまでに経験された所管業務

合計	情報システム	商工	観光	農林水産	都市建設	上下水道
61	11	6	6	2	18	3
100.0	18.0	9.8	9.8	3.3	29.5	4.9
環境整備	子育て支援	総務	財務	政策企画	議会事務局	教育委員会
6	7	15	7	5	1	19
9.8	11.5	24.6	11.5	8.2	1.6	31.1
防災	その他	保健福祉	住民窓口	会計窓口	その他	その他
3	3	19	13	9	2	18
4.9	4.9	31.1	21.3	14.8	3.3	29.5

問 5\_2 これまでに経験された所管業務について、当てはまるものすべてをお選びください。またその中から、現在の所管業務を1つお選びください。/現在の所管業務

合計	情報システム	商工	観光	農林水産	都市建設	上下水道
61	4	0	3	0	12	0
100.0	6.6	0.0	4.9	0.0	19.7	0.0
環境整備	子育て支援	総務	財務	政策企画	議会事務局	教育委員会
2	1	10	1	2	0	9
3.3	1.6	16.4	1.6	3.3	0.0	14.8
防災	その他	保健福祉	住民窓口	会計窓口	その他	その他
2	1	5	1	1	0	7
3.3	1.6	8.2	1.6	1.6	0.0	11.5



問 19 特に得意な情報分野の能力・知識をどのように評価してほしいですか。当てはまるものすべてをお選びください。

合計	給与に反映してほしい	スキルを評価できる人事制度を設けてほしい	スキルを活かせる部署・仕事への異動を実現してほしい	その他	特になし
51	13	18	23	3	17
100.0	25.5	35.3	45.1	5.9	33.3

問 20 職場環境などで、求めているものがございますか。当てはまるものすべてをお選びください。

合計	柔軟な働き方(テレワーク/フレックスタイム制等)を導入・許容してほしい	ICTを用いた業務改善を進めてほしい	ハイスペックのPCを配布してほしい	インターネットに自由に対処できるような環境をほしい	業務で必要なツールについては、広範なアクセス権を認めてほしい	自身のスキル形成に繋がる機会を与えてほしい
61	30	37	28	27	24	19
100.0	49.2	60.7	45.9	44.3	39.3	31.1

フレッドワの機会を増やしてほしい

合計	戸内での意思決定に携わらせてほしい	興味のある仕事に従事できるようにしてほしい	上司として、ICT活用に関する人材を配属してほしい	その他	特になし
6	5	23	13	5	4
9.8	8.2	37.7	21.3	8.2	6.6

問 21 現在何らかのIT資格をお持ちですか。当てはまるものすべてをお選びください。

合計	ITサポート(総務/経理)	基本情報技術者	情報セキュリティマネジメント	応用情報技術者	ネットワークスペシャリスト	情報処理安全確保支援士(登録セキュリティ)
61	4	3	3	2	1	1
100.0	6.6	4.9	4.9	3.3	1.6	1.6

AWS認定各種(クラウド/サーバー/ネットワーク)

合計	MCP(Microsoft認定プロフェッショナル)各種	保有するIT資格はない	88.5
0	0	2	54
0.0	0.0	3.3	88.5

問 22 IT資格をお持ちであることは、職場にて共有されていますか。

合計	全庁的に共有している	部署内でのみ共有している	上司のみ共有している	共有していない
7	3	1	0	3
100.0	42.9	14.3	0.0	42.9

問 23 業務でICTを活用するにあたって、どのような能力・知識が不足していると思いますか。当てはまるものすべてをお選びください。

合計	基礎的なICTリテラシー(Word・Excelの利用等)	ICTの専門知識(プログラミング等)	組織内で導入されているシステムに関する知識	ICTの活用に関する法律・条例等の知識	情報セキュリティに関する知識	組織内にICT活用を意識付けるための能力
61	9	42	23	43	15	33
100.0	14.8	68.9	37.7	70.5	24.6	54.1

新たな分野にICTの導入を促進できる発想力

合計	業者との調整能力	仕様書・資料作成能力	専門家とのコミュニケーション	その他	不足(必要と)している能力・知識はない
37	24	33	30	25	0
60.7	39.3	54.1	49.2	41.0	0.0

問 24 不足している能力・知識について、今後会得したいと思いませんか。

合計	強く会得したいと思う	会得したいと思う	会得したいと思わない	全く会得したいと思わない
61	10	46	5	0
100.0	16.4	75.4	8.2	0.0

問 25 どのような理由で不足している能力・知識を会得したいと思っておりますか。当てはまるものすべてをお選びください。

合計	人事評価に影響するため	報酬に影響するため	首席の方針でICT活用が位置づけられているため	職場の方針でICT活用が位置づけられているため	研修の影響	自分の市場価値を高めたいから
56	1	0	0	2	0	16
100.0	1.8	0.0	0.0	3.6	0.0	28.6

今の業務に役立つから

合計	今後必要になると思うから	職場外からの影響	その他
29	49	2	3
51.8	87.5	3.6	5.4

問 26 今後どのように状況が変われば、不足している能力・知識を会得したいと思っておりますか。当てはまるものすべてをお選びください。

合計	人事評価に影響する場合	報酬に影響する場合	首席の方針でICT活用が位置づけられている場合	職場の方針でICT活用が位置づけられている場合	研修の影響	自分の市場価値を高めたいから
5	1	2	1	3	1	1
100.0	20.0	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0

役立ちにつながるように

合計	今の業務に異動の際に配属してもらえようと思った場合	今後必要になると感じた場合	職場外からの影響	その他
2	0	4	1	0
40.0	0.0	80.0	20.0	0.0

#### 4. 事例調査

##### 1-1 実施概要

事例調査の実施先は、以下のとおりである。

ヒアリング先 組織名	区分	実施方法	実施日
長野県	自治体	ヒアリング調査	2021年10月27日
会津若松市	自治体	ヒアリング調査	2021年8月18日
千葉市	自治体	ヒアリング調査	2021年10月27日
金沢市	自治体	ヒアリング調査	2021年11月4日
ヤマトホールディングス 株式会社	民間企業	ヒアリング調査	2021年8月26日
エン・ジャパン株式会社	民間企業	ヒアリング調査	2021年7月30日
地方公共団体情報システム 機構 (J-LIS)	国と地方公共 団体が共同で 管理する法人	ヒアリング調査	2021年11月22日

#### 5. 有識者ヒアリング

##### 1-1 実施概要

有識者・関係団体ヒアリングは、調査の方向性やアンケート調査結果、ヒアリング調査結果に関する示唆をいただくことを目的として、以下のとおり実施した。

有識者	実施日
獨協大学 法学部 総合政策学科 大谷 基道 教授	2021年7月7日
青山学院大学 経営学部 経営学科 山本 寛 教授	2021年8月25日
デジタルリテラシー協議会	2021年9月13日